

2021 年度 政治・経済 標準問題 解説

1 問1 憲法第 98 条は、憲法は国の最高法規であり憲法に反する法律や命令については一切効力をもたないとしている。

問2 (近代的)立憲主義とは、憲法は国家権力を制限し、国民の権利を擁護するためにあるとする憲法観のことである。したがって、憲法を尊重擁護する義務を負うのは「天皇又は摂政及び、國務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員」(第 99 条)であるとされている。

問3 資料読み取り問題である。落ち着いて資料を読み取りたい。①は「どちらともいえない」との解答が最も多いため誤った選択肢である。

問4 人身の自由(身体の自由)と司法(刑事裁判)を組み合わせた問題。

問5 選挙結果から選挙制度(選挙区制)特徴と問題点を考える問題。落ちついて読み取ったり、計算したりすれば難しくはない。ウ:Dの絶対得票率は 32.8%。それぞれの政党名はA…自由民主党、B…日本社会党、C…新生党、D…民主党、E… 公明党、F…希望の党、G…立憲民主党。

問6 立法過程における国会と内閣の関係を問う問題。やや細かい知識が問われている。

問7 さまざまな人権を最高裁判決を通して問う問題。やや細かい知識が問われている。

①「住民」は「日本国民」を意味するものと解するのが相当→×

③~100 日は合理的→×

④地裁の認めた「忘れられる権利」にはふれず、「公表されない利益が優越することが明らかな場合に限って削除できる」として削除を認めず。→×

問8 地方自治における直接請求制度について。落ちついて表に当てはめれば決して難しくはないはず。

2 問1 パリ不戦条約(ケロッグ・ブリアン条約)の締結が第 1 次世界大戦後であること、第 2 次世界大戦後は国連憲章により武力行使禁止原則が確立していることを認識していれば容易に解ける問題である。

問2 国際法のスタンダードな教科書である『講義国際法』からの出題。問題を解く際には、国際法の基本知識(主権国家・条約・慣習国際法)についての知識に加え、国内法の基本知識も必要となるため、難易度は標準からやや難となる。

問3 カントの『永遠平和のために』(宇都宮芳明訳)からの引用で、資料1と資料2の文章の意味するところを理解することができればペアを選ぶことができる。しっかりと文章を読めば解けるはずである。

問4 国連の組織構造を問う、基本的な問題である。国連事務総長は慣例として、安全保障理事会の常任理事国以外の国から選出される。

問5 国際司法裁判所と常設国際司法裁判所に関する基本的な知識を問う問題である。

問6 軍縮、核廃絶に関する知識を問う基本的な問題である。各条約が発効しているかどうかを押さえておく必要がある。

問7 地域紛争や難民問題についての知識を問う基本的な問題である。教科書本文レベルの知識のみを問うており、単純な知識量の確認問題となっている。地理学的な要素とも絡めてはいるが、難易度は標準としてよいであろう。

3

問1 アの小泉内閣は2001年に発足し、郵政民営化、道路公団民営化などの構造改革を行った。

政権は2006年まで続いた。イの東日本大震災は2011年に起こった。東日本大震災の影響から1ドル＝75円台の超円高を経験した。ウのアメリカの大手証券会社リーマンブラザーズが破綻したことから起こったリーマンショックは2007年の出来事。それに波及して世界金融危機が発生し、日本でも2008年の年末に「派遣切り」が社会問題として注目された。

問2 (あ) 需要と供給の理論は、完全競争市場が成り立っていることを前提としている。完全競争市場とは、①市場参加者が多数存在し、単独で価格支配力をもたない。②市場への参入・退出が自由である。③取引される商品が同質である。④市場参加者は商品や市場に関する情報を完全に把握している。といった条件を満たしている市場のことを指す。なお、競争的独占市場とは、商品の差別化が行われており、売り手にはある程度の価格支配力がある市場のこと。

(い) 価格がP1の時の需要量はQ1である。たとえ、供給量が多くとも需要量がQ1であるので取引される数量はQ1となる。

(う) 均衡していた場合の売り上げは、 $P_0 \times Q_0$ となる。一方で価格がP1になった場合の売り上げは、 $P_1 \times Q_1$ となる。よって、 $P_1 \times Q_1 - P_0 \times Q_0$ だけ売り上げを増やすことが可能となる。

問3 a はネットワーク効果で説明することができる具体的事例といえる。b はデモンストレーション効果に関する具体的事例である。c は依存効果に関する具体的事例である。

問4 a 正しい。国債額が10倍以上となっており、日本銀行が買いオペレーションを行ってきたと解釈することができる。b 当座預金残高が増加しており、当座預金残高の増加を目標としたと解釈することができる。

b 正しい。日銀当座預金額が100倍以上になっており、量的緩和政策が行われたと解釈することができる。

c 誤り。資産に占める国債の割合が増加している。そのため、国債価格が暴落した場合には日本銀行の総資産額は大きく減少することになり、財務状況を安定化させる政策を行っているとは解釈できない。

問5 文章からパリ協定に市場メカニズムの要素を入れることに賛成しているのは、A、C、Dであり、反対しているのがBとE。生徒(あ)は反対の立場をとっているのでBと確定する。生徒イは賛成の立場なので選択肢からDと確定する。生徒ウは賛成の立場なのでAかCかDとなる。よって、②が正解。

問6 (あ)にはリバタリアニズム、(い)にはパターナリズムが入る。aはリバタリアン・パターナリズムの事例。bとcはパターナリズムの事例

問7 ①正しい。②誤り。在留資格「特定技能」を取得したとしても最長5年の期間しか在留することはできない。③誤り。高度の専門的知識を必要とする年収1075万円以上の労働者には割増賃金などの規定の適用を除外する高度プロフェッショナル制度が2018年の「働き方改革関連法」で創設された。④誤り。2021年3月より従業員43.5人以上の事業所の法定雇用率は0.1%引き上げられる。

問8 定義にもとづくと、4人世帯で可処分所得が年収300万円の場合の等価処分所得は $300 \div \sqrt{4} = 150$ となる。 α 国の等価処分所得の中央値の半分は145万円、 β 国のそれは160万円。よって、 β 国では相対的貧困となる。資料アから日本の場合、女性のほうの年収が低いことがわかる。

4

問1 A 1976年のキングトン合意で固定相場制から変動相場制への移行が正式に承認された

B 1985年のプラザ合意で、ドル高是正のためのドル売りの協調介入がG5で合意された。

C 1987年のルーブル合意で、ドル相場の安定をめざすことが合意された。

問2 I は、1944年の国際復興開発銀行(IBRD)と国際通貨基金(IMF)の設立

II は、1995年にGATTにかわって世界貿易機関(WTO)が発足した。

III は、2015年にアジアインフラ投資銀行(AIIB)が中国主導で設立された。

α は、1973年に、第四次中東戦争が勃発しオイル・ショック(石油危機)が発生

β は、2010 年に、中国のGDPが、アメリカに次いで世界二位となった。

問3 a かつては黒字であったが、東日本大震災後は赤字となったのが貿易収支

b 赤字が続いてきたが、訪日旅行者の増加などによって 2019 年には黒字となったのがサービス収支

c 増加傾向にあり、安定的に大幅な黒字を記録しているのが第一次所得収支

d 日本は援助国なので、第二次所得収支は赤字となっている。

問4 あーARF とは ASEAN 地域フォーラムのことであり、アジア太平洋地域における政治・安全保障問題について議論する政府間フォーラムのこと。ASEAN を中核に、現在、26 か国+EU が参加している。いーRCEP は、ASEAN+6 による広域経済協定。アメリカが離脱した TPP を上回る規模の EPA であるため、注目を集めている。

問5 あー日本の ODA の額は、かつては世界第 1 位であったが、現在はアメリカ、ドイツ、イギリスに次いで第 4 位になっている。いー援助条件の緩やかさを表す指標にグラント・エレメントがある。贈与の場合は、100%となり、貸し付けの金利や返済期間が厳しくなるほど、数値が低下する。

問6 ドル高ならば外国のものを安く買うことができる。なぜならドル建て価格が低下するから。①誤り。メキシコの輸出が増えれば、メキシコ通貨高になるはず。②誤り。中国の輸出が減少すれば中国通貨安になるはず。④誤り。ペソ高なのでメキシコの輸入品のペソ建て価格は低下するはずである。

問7 ③が正解。A 国が自動車1単位減産するということは6人が衣服の生産に移行し、衣服の生産量は1単位増加する。その増産した1単位の衣服をB国と交換すれば、2単位の自動車を得ることができる。つまり、元の場合よりも1単位自動車を多く得ることが可能となる。